

株式会社キズキ コンプライアンス規程

第1条（目的）

本規程は、株式会社キズキ（以下、単に「キズキ」という。）は、キズキが直面する又は将来直面する可能性がある、法令、定款、定款の下位規定、その他の社会規範（以下、「規範等」という。）の遵守（以下、規範等の遵守について、「コンプライアンス」という。）に関する問題を適切に対処する為、キズキの職務の執行が法令及び定款に適合することその他業務の適正を確保するための体制を整備することを目的とする。

第2条（適用範囲）

- 1 本規程は、キズキの他、その役員及び使用人その他の従業者（労務の提供が有償か無償かを問わない。以下、「職員等」といい、役員とあわせて「役員等」と総称する。）に対して適用する。
- 2 キズキの役員等は、次の各号の規範等を遵守しなければならない。但し、次の各号の規範等が矛盾する場合、次の各号で定める順に適用する。
 - (1) 法令
 - (2) 定款
 - (3) 本規程
 - (4) 本規程以外の定款の下位規定
 - (5) 株主総会決議、取締役会決議、その他業務命令
 - (6) その他の社会規範

第3条（行動基準）

- 1 キズキは、継続的かつ効果的に事業を実施し、定款に定める目的を達成する。
- 2 キズキは、役員等その他利害関係人の基本的人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、差別をしてはならない。
- 3 キズキは、役員等に対し、次に掲げる行為を許さない。但し、(1)乃至(3)については、本規程で定める場合はこの限りでない。
 - (1) 役員等が自己又は第三者のためにキズキの事業の部類に属する取引をしようとする事（以下、「競業取引」という。）。
 - (2) 役員等が自己又は第三者のためにキズキと取引をしようとする事（以下、「直接取引」という。）。
 - (3) キズキが役員等の債務を保証することその他役員等以外の者との間においてキズキと役員等との利益が相反する取引をしようとする事（以下、「間接取引」といい、直接取引とあわせて「利益相反取引」と総称する。）。
 - (4) キズキないし役員等が、第三者（公務員に限らない。本項において以下同じ。）に対し、その職務に関する不正の報酬としての利益（有形・無

形を問わず、およそ人の需要又は欲望を満たすに足りる一切の利益をいう。以下、「賄賂」という。)を供与し又はその申込み若しくは約束をすること(以下、「贈賄」という。)並びに第三者からの賄賂を収受し又はその要求若しくは約束をすること(以下、「収賄」といい、贈賄とあわせて「贈収賄」と総称する。))。

- (5) 役職員等が、キズキの利害関係人との間で、キズキの役職員等の職務の執行以外の目的で、当該役職員等を識別する情報(役職員等の職務上の連絡手段を除く。以下、「職員等連絡先」という。)を伝える行為、キズキの利害関係人を識別する情報(以下、「利害関係人連絡先」といい、「職員等連絡先」及び「職員等連絡先」を総称して、「連絡先」という。)を受領する行為、その他手段の如何を問わず連絡先を授受する行為(以下、「連絡先交換」という。)。但し、当該役職員等が、キズキの定める方法以外の方法でキズキの利害関係人の個人情報を保管した場合、当該役職員等が連絡先交換をしたものと推定する。
 - (6) 役職員等が、役職員等の自己実現、憐憫、情愛、その他キズキの役職員等の職務の執行以外の目的で、キズキの役職員等として知った個人情報を用いて、当該個人情報によって識別される特定の個人に対し、連絡その他情報の伝達をする行為(以下、「業務外交渉」という。)。但し、役職員等が、キズキの役職員等の職務の執行以外で、キズキの利害関係人に対し、連絡その他情報の伝達をした場合、業務外交渉をしたものと推定する。
 - (7) その他個人の利得のため、自己のキズキにおける職務上の地位や権力を濫用する行為(以下、「腐敗行為」といい、利益相反取引、競業取引、贈収賄、連絡先交換、業務外交渉とあわせて「腐敗行為等」と総称する。))
- 4 キズキは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これに準じる反社会的勢力(以下、「反社会的勢力等」という)について、手段方法の如何を問わず、関与してはならない。

第4条(競業取引又は利益相反取引の禁止)

- 1 役職員等は、競業取引及び利益相反取引をしてはならない。
- 2 役職員等は、競業取引又は利益相反取引をする特段の必要性がある場合に限り、株主総会又は第10条第3項で定めるコンプライアンス相談・通報窓口(以下、両者をあわせて「窓口等」と総称する。)に対し、当該取引につき重要な事実を開示し、キズキの承認を受けた場合に限り、当該取引をすることができる。
- 3 キズキは、前項の開示に基づき、キズキに損害を及ぼすおそれがなく、当該取引をする特段の必要性があると認めた場合に限り、前項の承認をする。
- 4 競業取引又は利益相反取引をした役職員等は、窓口等に対し、当該取引後、遅滞なく、当該取引についての重要な事実を報告しなければならない。
- 5 役員は、競業取引又は利益相反取引を避けるため、名目ないし形式の如何

を問わず、キズキ以外の団体（法人格の有無を問わず、営利・非営利の別を問わない。）の役職を兼ね又はその業務に従事（以下、「兼業」という。）する場合、次に掲げる時期に株主総会の定めるところにより書面で窓口等に対し申告しなければならない。

- (1) 就任後新たに兼業しようとする場合
- (2) 本規定の施行時点および毎年7月1日

第5条（贈収賄の禁止等）

- 1 役職員等は、キズキの職務の執行に関して、贈収賄をしてはならない。
- 2 キズキは、役職員等が、前項の規定を遵守した結果、取引先の喪失その他事業活動上の損失が生じた場合であっても、これを理由に懲戒処分その他の不利益処分を行ってはならない。
- 3 役職員等は、キズキを当事者とし、キズキの利害関係人からの贈答品又はもてなしの提供その他の取引（取引の対価が有償か無償かを問わない。）の提案に対し、たとえ社会儀礼の範囲内であっても、一切、承諾してはならない。但し、事前に事業部長に申告し、承認を得た場合を除く。

第6条（腐敗行為等の禁止）

- 1 役職員等は、連絡先交換及び業務外交渉をしてはならない。
- 2 役職員等は、キズキにおいて業務に従事する間、連絡先交換又は業務外交渉をすることは、いかなる理由があっても、自身の利得のために自身のキズキにおける職務上の地位や権力を濫用する行為に該ることを確認する。
- 3 役職員等は、キズキとの関係が終了した後も、いかなる理由があっても、業務外交渉をしてはならず、この義務を遵守する。
- 4 役職員等は、個人の利得のため、自己のキズキにおける職務上の地位や権力を濫用してはならない。

第7条（守秘義務）

- 1 役職員等は、事前のキズキからの書面による承諾がある場合又は法令に定めがある場合を除き、従業にあたって知り得た個人情報、キズキから書面にて秘密に取り扱うことを求めて開示を受けた非公知の情報並びに秘密として管理されている生産方法、販売方法その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報を秘密に取り扱うものとし、第三者に提供してはならず、当該役職員等の職務の執行以外の目的で使用してはならない。
- 2 役職員等は、個人情報を安全に管理するものとし、キズキが書面にてその管理方法を指定した場合には、これに従い管理しなければならない。
- 3 役職員等は、キズキとの関係が終了した後も、本条に基づく義務を遵守する。

第8条（罰則）

役職員等は、第4条乃至第7条の定めについて、これに違反した場合、直ちに解任、懲戒解雇、その他キズキとの一切の関係を終了する処分に相当す

る深刻なコンプライアンス違反に該ることを確認し、当該処分を受けることを予め異議なく承諾する。

第9条（会計等）

キズキ及び役職員等は、正確な帳簿、記録、会計を維持し、すべての支出、収入を含む一切の会計上の取引を、その事実関係を裏付ける証憑とともに、記録及び管理しなければならない。

第10条（推進体制）

- 1 株主総会は、業務執行取締役として、コンプライアンス担当取締役を1名以上、選定する。
- 2 株主総会は、その諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
- 3 キズキは、コンプライアンスに関する問題を収集し、業務の適正を確保するため、コンプライアンス相談・通報窓口を設置する。
- 4 キズキは、役職員等に対し、コンプライアンスを目的とする研修を実施しなければならない。役職員等は、定期的にこの研修を受講しなければならない。

第11条（コンプライアンス担当取締役）

- 1 コンプライアンス担当取締役は、キズキの職務の執行が法令及び定款に適合することその他業務の適正を確保するための体制を整備する業務を執行し、キズキが直面する又は将来直面する可能性がある、コンプライアンスに関する課題について、統括する。
- 2 コンプライアンス担当取締役は、1年に一回以上、自己の職務の執行の状況を株主総会に報告しなければならない。

第12条（コンプライアンス委員会）

- 1 コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当取締役が委嘱したコンプライアンス委員2名以上をもって構成する。
- 2 コンプライアンス委員会は、次の職務を行う。
 - （1）コンプライアンス委員会委員長の選定及び解職
 - （2）キズキの職務の執行が法令及び定款に適合することその他業務の適正を確保するための体制を整備する施策の検討、実施及び効果検証
 - （3）就業規則で定める賞罰委員会の運営
 - （4）規範等に違反又は違反するおそれのある行為に対する分析並びに対応策及び再発防止策の策定
 - （5）公益通報に係る通報対象事実の調査をし、及びその是正に必要な措置をとる業務（但し、特別の利害関係を有する構成員が存在しない場合に限る。）
 - （6）コンプライアンス相談・通報窓口の運営方法の検討及び改善
 - （7）コンプライアンスを目的とする研修内容の承認
 - （8）その他株主総会から諮問された事項

- 3 コンプライアンス委員会は、次のとおり開催する。
 - (1) 三箇月に一回、定例会として開催する。
 - (2) コンプライアンス担当取締役が必要と判断したとき、臨時会として開催する。
 - (3) 株主総会がその決議に基づきコンプライアンス委員会に諮問するとき、臨時会として開催する。
- 4 コンプライアンス委員会は、コンプライアンス担当取締役が招集する。
- 5 コンプライアンス委員会は、各出席者の音声や映像が通信回線を通じて即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みを利用する方法（以下、「テレビ会議等」という）によって、開催することができる。
- 6 コンプライアンス委員会の決議は、決議は、決議について特別の利害関係を有する構成員を除く構成員の過半数をもって行う。
- 7 コンプライアンス委員会の議事については、書面又は電磁的記録をもって議事録を作成する。
- 8 コンプライアンス委員会の出席者は、前項の議事録に署名若しくは記名押印又はこれらに代わる措置をしなければならない。

第13条（コンプライアンス相談・通報窓口）

1 株主総会は、コンプライアンス相談・通報窓口として、知識、人格、経験等を勘案して、コンプライアンス委員から1名以上を窓口担当者として選定する。但し、キズキは、窓口担当者の選定に代え、コンプライアンス相談・通報窓口を運営する能力のある法人又は個人に対し、同窓口運営業務を委託することができる。

2 コンプライアンス相談・通報窓口は、次に掲げる相談又は通報に関する業務を行う。

(1) 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律職場において行われる優越的な関係を背景とした言動であつて、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものによりその雇用する労働者の就業環境が害されることのないよう、当該労働者からの相談に応じ、適切に対応するために必要な体制としての窓口業務（但し、相談に応じるとは、当該労働者の主張する事実の聞き取りとこれに対する一般的な情報提供に限り、法的助言その他専門家が為すべき個別具体的な情報提供ないし助言を除く。）

(2) 公益通報者保護法の定める公益通報対応業務のうち、公益通報を受け業務

(3) その他、役職員等が、規範等に違反又は違反するおそれのある行為を発見した場合の通報窓口業務

3 コンプライアンス相談・通報窓口は、正当な理由がなく、前項各号の相談又は通報によって知り得た情報のうち、前項各号の相談又は通報をした者を特定できる情報について、コンプライアンス相談・通報窓口外に漏らしてはならない。但し、特別の利害関係を有する構成員が存在しないコンプライ

アンス委員会を除く。

4 コンプライアンス相談・通報窓口は、相談又は通報を受けた場合、速やかに、相談又は通報をした者に対し、事案番号の通知その他適切な方法を以て相談又は通報を受領した旨を通知しなければならない。但し、相談又は通報をした者の連絡先が明らかな場合に限る。

5 コンプライアンス相談・通報窓口は、相談又は通報を受けた場合、次に掲げる順に優先して、相談又は通報があったことを報告する。但し、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス相談・通報窓口に対し、常にキズキの顧問弁護士に併せて報告することを指示することができる。

(1) コンプライアンス担当取締役（但し、コンプライアンス委員会に、特別の利害関係を有する構成員が存在しない場合に限る。）

(2) 代表取締役（但し、代表取締役が特別の利害関係を有しない場合に限る。）

(3) 監査役（但し、監査役が特別の利害関係を有しない場合に限る。）

(4) その他の取締役（但し、当該取締役が特別の利害関係を有しない場合に限る。）

(5) キズキの顧問弁護士

6 コンプライアンス相談・通報窓口は、前項の報告の後、その判断に基づき、相談又は通報をした者に対し、対面又はテレビ会議等の手段で、詳細な事実の聞き取りを提案することができる。

7 コンプライアンス相談・通報窓口は、前項の聞き取りをした場合、第5項に掲げる順に優先して、その聞き取り内容を報告しなければならない。但し、正当な理由がある場合はこの限りでない。

8 第5項又は第7項の報告を受けた者は、規範等に違反又は違反するおそれのある行為の存否を判断する為、自ら又は役職員等（但し、特別の利害関係を有しない者に限る。）をして、事実を調査することができる。

9 役職員等は、前項の調査に協力しなければならない。

10 キズキは、第8項の調査を行う場合又は相談又は通報をした者から調査を求められているにもかかわらず調査を行わない場合、コンプライアンス相談・通報窓口を通じて、相談又は通報をした者に対し、その旨を通知しなければならない。

11 キズキは、第8項の調査を終了した場合、コンプライアンス相談・通報窓口を通じて、相談又は通報をした者に対し、その旨を通知しなければならない。

12 キズキは、相談又は通報をした者に対し、相談又は通報をしたことを理由として、懲戒処分、不利益処分その他の不利益な取扱いをしてはならない。

第14条（コンプライアンスを目的とする研修）

1 キズキは、役職員等に対し、コンプライアンスを目的とする研修を実施しなければならない。

2 役職員等は、定期的に前項の研修を受講しなければならない。

3 キズキは、適宜の方法でコンプライアンスを目的とする研修内容を定める。但し、同内容は、コンプライアンス委員会の承認を受けなければならない。

第15条（改廃）

本規程の改廃は、株主総会決議を経てこれを行う。

附則

本規程は、2024年10月21日から施行する。

以 上